

令和8年度「社会福祉制度・施策に関する課題把握調査」の実施について

1 調査の目的

制度の狭間となりがちな問題や、複合的な生活課題を抱える世帯が増える中、分野を横断した関係者の協働による取り組みが求められています。

本会政策提言活動は社会福祉制度・施策や、福祉関係者による活動の充実に向けて、幅広く社会全体に提言していくため、部会・協議会等から把握した課題を元に、政策提言を行っています。

社会福祉には、一人ひとりが抱える福祉課題を解決する役割がありますが、個別課題への対応を超えて、人々が生き生きと生活することのできる社会のあり方を共通目標として関係者間で共有し、社会関係性の再構築を目指していくことが望まれています。この共通目標の実現に向けて、今般、制度・施策に提言すべきことを把握するため、標記課題把握調査を実施いたします。

令和8年度からは、別紙「令和8年度政策提言活動について」により、県の施策・事業に対して効果的な提言となることを目的に、令和8年5月に政策提言集の手交を目指して、活動してまいります。

2 調査対象

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1) 政策提言委員会委員 | (2) 経営者部会 |
| (3) 施設部会（10協議会） | (4) 市町村社協部会 |
| (5) 民生委員児童委員部会 | (6) 第2種・第3種正会員連絡会会員 |

3 回答〆切

令和7年11月28日（金） ※期日厳守

調査票にご記入のうえ、メールにてご提出ください。

4 事務担当・お問合せ先

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 総務企画部企画課

電話 045-534-3866 メール kikaku@knsyk.jp

※調査票は本会ホームページ中「社会福祉制度・施策への提言」ページからダウンロードできます。

→「提言・本会活動推進計画」→「社会福祉制度・施策に関する提言」
https://www.knsyk.jp/proposal/seido_sesaku